

貸借対照表

令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,207,501,766
棚卸資産		270,253,742
前渡金		367,525
前払費用		25,466,596
未収収益		383,200
未収金		1,595,513,427
賞与引当金見返(注)		693,066,574
流動資産合計		6,792,552,830
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,482,742,654	
減価償却累計額	28,321,315,019	
減損損失累計額	492,454,773	19,668,972,862
構築物	10,834,779,239	
減価償却累計額	7,241,621,917	
減損損失累計額	188,449,842	3,404,707,480
機械及び装置	2,538,737,548	
減価償却累計額	2,158,572,792	
減損損失累計額	27,236,233	352,928,523
船 舶	30,157,698,615	
減価償却累計額	26,102,432,149	4,055,266,466
車両運搬具	260,415,068	
減価償却累計額	194,560,536	65,854,532
工具器具備品	8,913,740,223	
減価償却累計額	7,779,307,027	1,134,433,196
土 地	10,626,312,414	
減損損失累計額	1,127,395,004	9,498,917,410
建設仮勘定		6,688,000
有形固定資産合計		38,187,768,469
2 無形固定資産		
特許権		8,771,261
借地権		575,720
商標権		140,630
ソフトウェア		114,168,044
電話加入権		11,629,800
その他		7,437,363
無形固定資産合計		142,722,818
3 投資その他の資産		
投資有価証券		555,502,805
敷金・保証金		45,738,864
長期前払費用		60,335,826
預託金		1,066,280
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		7,055,704,028
その他		8,820,000
投資その他の資産合計		7,727,217,803
固定資産合計		46,057,709,090
資 産 合 計		52,850,261,920

[単位:円]

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		1,270,270,510
棚卸資産見返運営費交付金(注)		267,808,301
預り寄附金(注)		2,250,073
未払金		3,213,341,744
前受金		55,357,595
預り金		145,821,209
設備関係未払金		357,901,296
未払消費税等		134,555,700
賞与引当金		693,066,574
流動負債合計		6,140,373,002
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	2,618,823,576	
資産見返物品受贈額(注)	212,450	
資産見返寄附金(注)	31,484,027	
資産見返補助金等(注)	35,383,567	
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	6,688,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,861,437	
退職給付引当金		7,055,704,028
資産除去債務		50,223,852
固定負債合計		9,804,380,937
負債合計		15,944,753,939
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		62,372,080,870
資本金合計		62,372,080,870
II 資本剰余金		
資本剰余金		44,008,423,846
その他行政コスト累計額(注)		▲ 69,910,682,263
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 62,858,556,786
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,823,806,894
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 6,876,322
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 5,221,442,261
資本剰余金合計		▲ 25,902,258,417
III 利益剰余金		435,685,528
純資産合計		36,905,507,981
負債純資産合計		52,850,261,920

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 臨時損失	18,753,261,849 2,605,566,407 5,158,862	21,363,987,118
II その他行政コスト 減価償却相当額(注) 減損損失相当額(注) 利息費用相当額(注) 除売却差額相当額(注)	3,027,829,183 83,354,424 318,594 ▲ 13,362,160	3,098,140,041
III 行政コスト		24,462,127,159

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,289,700,722	
福利厚生費	1,364,765,143	
雑給	1,085,321,482	
退職給付費用	220,759,814	
外部委託費	1,083,552,551	
研究材料消耗品費	1,293,010,684	
旅費交通費	373,000,434	
備品費	292,504,361	
減価償却費	465,548,645	
保守・修繕費	1,553,484,887	
水道光熱費	1,519,893,726	
用船費	1,340,281,103	
その他経費	871,438,297	18,753,261,849
一般管理費		
役員報酬	114,066,676	
給与手当	1,352,610,565	
福利厚生費	256,071,867	
雑給	160,473,750	
退職給付費用	193,523,626	
旅費交通費	48,374,048	
消耗品費	28,008,879	
備品費	13,750,290	
減価償却費	195,264,567	
保守・修繕費	39,562,291	
水道光熱費	37,608,907	
賃借料	33,295,336	
その他経費	132,955,605	2,605,566,407
経常費用合計		21,358,828,256
経常収益		
運営費交付金収益(注)		14,004,813,459
事業収益		
成果普及及び提供収入	2,112,117	
漁獲物売却収入	699,700,355	
授業料等収入	496,743,892	
財産賃貸収入	26,725,812	
その他事業収入	9,633,576	1,234,915,752
受託収入		
国又は地方公共団体	3,461,973,314	
その他の団体	339,043,819	3,801,017,133
補助金等収益(注)		263,197,360
寄附金収益(注)		34,998,833
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	714,793,716	
資産見返物品受贈額戻入(注)	336,470	
資産見返寄附金戻入(注)	10,976,544	
資産見返補助金等戻入(注)	10,048,353	736,155,083
賞与引当金見返に係る収益(注)		693,066,574
退職給付引当金見返に係る収益(注)		414,283,440
財務収益		
受取利息	5,476	
有価証券利息	196,015	201,491
雑益		81,466,784
経常収益合計		21,264,115,909
経常損失		94,712,347
臨時損失		
固定資産除却損	3,891,734	
減損損失	1,267,122	
固定資産売却損	6	5,158,862
臨時利益		
固定資産売却益	661,783	
資産見返運営費交付金戻入(注)	4,748,425	
資産見返物品受贈額戻入(注)	42	
資産見返寄附金戻入(注)	1	
資産見返補助金等戻入(注)	1	5,410,252
当期純損失		94,460,957
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		196,390,235
当期総利益		101,929,278

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

法人単位純資産変動計算書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額						資本剰余 金合計
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)			
当期首残高	63,136,774,520	63,136,774,520	43,001,647,926	▲ 60,376,216,982	▲ 1,878,219,956	▲ 6,557,728	▲ 4,564,173,444	▲ 23,823,520,184	2,262,475,822	41,575,730,158
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付金等による減資	▲ 764,693,650	▲ 764,693,650	-	-	-	-	-	-	-	▲ 764,693,650
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	291,390,000	-	-	-	-	291,390,000	-	291,390,000
固定資産の除売却	-	-	-	545,489,379	137,767,486	-	▲ 657,268,817	25,988,048	-	25,988,048
減価償却	-	-	-	▲ 3,027,829,183	-	-	-	▲ 3,027,829,183	-	▲ 3,027,829,183
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 83,354,424	-	-	▲ 83,354,424	-	▲ 83,354,424
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 318,594	-	▲ 318,594	-	▲ 318,594
不要財産に係る国庫納付等	-	-	715,385,920	-	-	-	-	715,385,920	-	715,385,920
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1,826,790,294	▲ 1,826,790,294
当期変動額合計	▲ 764,693,650	▲ 764,693,650	1,006,775,920	▲ 2,482,339,804	54,413,062	▲ 318,594	▲ 657,268,817	▲ 2,078,738,233	▲ 1,826,790,294	▲ 4,670,222,177
当期末残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,008,423,846	▲ 62,858,556,786	▲ 1,823,806,894	▲ 6,876,322	▲ 5,221,442,261	▲ 25,902,258,417	435,685,528	36,905,507,981

キャッシュ・フロー計算書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,269,187,003
人件費支出	▲ 12,497,085,100
その他の業務支出	▲ 4,451,669,306
運営費交付金収入	17,350,592,000
授業料等収入	495,315,656
受託収入	3,824,264,285
補助金等収入	268,603,587
漁獲物売却収入	636,213,984
寄附金収入	8,812,988
その他の収入	124,261,387
預り金の増減	761,309,014
小計	2,251,431,492
利息の受取額	2,166,555
消費税還付収入	43,180,916
国庫納付金の支払額	▲ 1,732,329,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	564,449,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	136,750,000
定期預金の預入による支出	▲ 439,177,461
有形固定資産の取得による支出	▲ 785,464,716
有形固定資産の売却による収入	36,254,390
無形固定資産の取得による支出	▲ 46,510,794
施設費による収入	408,993,133
敷金の差入れによる支出	▲ 2,147,662
敷金の返還による収入	40,684,462
その他の支出	▲ 37,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 650,656,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 37,329,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 37,329,060
IV 資金増減額	▲ 123,535,992
V 資金期首残高	3,891,860,297
VI 資金期末残高	3,768,324,305

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50 年
構築物	5 ~ 50 年
機械及び装置	10 ~ 30 年
船舶	5 ~ 20 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	3 ~ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

1)水産技術研究所小浜庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
水産技術研究所小浜庁舎 土地	土地	福井県小浜市	59,400,000
庁舎外95件	建物		41,038,668
樹木外34件	構築物		6,278,089
動力設備外22件	機械及び装置		133,923

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、令和2年度第19回理事会において閉庁日を令和3年8月末と決定し、閉鎖したため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
水産技術研究所小浜庁舎 土地	土地	-	46,000,000
庁舎外95件	建物	1,267,122	33,276,163
樹木外34件	構築物	-	3,973,973
動力設備外22件	機械及び装置	-	104,288

④回収可能サービス価額について

当該資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,409,084,498円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	24,462,127,159 円
自己収入等	△ 3,472,949,858 円
機会費用	27,033,560 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>21,016,210,861 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計上方法

1)無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2)国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和4年3月末日利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,207,501,766 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金	<u>△ 439,177,461 円</u>
資金期末残高	<u>3,768,324,305 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	11,692,638 円
②固定資産の除却	9,585,213 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	7,395,361,563 円
退職給付費用	414,283,440 円
退職給付の支払額	△ 753,940,975 円
期末における退職給付引当金	<u>7,055,704,028 円</u>

② 簡便法で計算した退職給付費用	414,283,440 円
------------------	---------------

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,207,501,766	4,207,501,766	-
(2) 未収金	1,595,513,427	1,595,513,427	-
(3) 投資有価証券	555,502,805	555,624,450	121,645
満期保有目的債券	555,502,805	555,624,450	121,645
(4) 未払金	(3,213,341,744)	(3,213,341,744)	-
(5) 設備関係未払金	(357,901,296)	(357,901,296)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、(5)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

- 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壌汚染対策法により土壌汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
- 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
- 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高49,905,258円と時の経過による資産除去債務の調整額318,594円の合計50,223,852円であります。
- 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更していません。
- 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることとなるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

1. 現預金

① 資産種類		現預金	
② 資産名称	船舶(しらふじ丸)譲渡収入金		
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	120,000,000	
	(2)減価償却(円)	119,999,999	
	(3)帳簿価額(円)	1	
④ 不要財産となった理由	今後使用する見込みがないことから、通則法第8条第3項に該当する不要財産と認められるため。		
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる国庫納付		
⑥ 譲渡収入の額(円)	1,736,460		
⑦ 控除費用(円)	-		
⑧ 国庫納付等の額	国庫納付額(円)	1,736,460	
納付等年月日	納付年月日	令和3年7月9日	
⑨ 減資額(円)	120,000,000		
⑩ 備考	なし		

2. 水産技術研究所小浜庁舎

① 資産種類		土地		建物		構築物		機械及び装置	
② 資産名称	土地		庁舎外		樹木外		動力設備外		
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	59,400,000	328,175,879	215,861,667	57,366,960				
	(2)減価償却(円)	-	251,571,628	199,776,734	47,832,040				
	(3)帳簿価額(円)	13,400,000	6,495,383	2,304,116	29,635				
④ 不要財産となった理由	研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果、令和3年8月末をもって閉鎖したため。								
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第2項による国庫納付								
⑥ 譲渡収入の額(円)	25,563,970	6,270,260	3,437,100	321,270					
⑦ 控除費用(円)	-	-	-	-					
⑧ 国庫納付等の額	国庫納付額(円)	25,563,970	6,270,260	3,437,100	321,270				
納付等年月日	納付年月日	令和3年10月15日							
⑨ 減資額(円)	59,400,000	311,120,840	211,509,850	62,662,960					
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。								

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	2,591,483,136	28,580,548	20,775,581	2,599,288,103	1,140,477,161	132,041,220	18,477,296	1,267,122	1,440,333,646
	構築物	810,365,586	18,419,049	16,320,917	812,463,718	404,486,683	39,159,542	1,446,412	-	406,530,623
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	6,346,911	936,768	-	-	6,436,733
	船舶	63,218,048	1,595,000	38,237	64,774,811	63,478,854	2,069,181	-	-	1,295,957
	車両運搬具	254,568,935	25,745,530	19,899,397	260,415,068	194,560,536	19,855,200	-	-	65,854,532
	工具器具備品	8,074,157,607	291,591,064	151,818,054	8,213,930,617	7,136,528,747	430,476,161	-	-	1,077,401,870
	計	11,806,576,956	365,931,191	208,852,186	11,963,655,961	8,945,878,892	624,538,072	19,923,708	1,267,122	2,997,853,361
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	45,965,668,947	291,390,000	373,604,396	45,883,454,551	27,180,837,858	1,335,197,107	473,977,477	33,276,163	18,228,639,216
	構築物	10,232,165,058	-	209,849,537	10,022,315,521	6,837,135,234	266,115,247	187,003,430	3,973,973	2,998,176,857
	機械及び装置	2,583,338,264	-	57,384,360	2,525,953,904	2,152,225,881	102,615,671	27,236,233	104,288	346,491,790
	船舶	30,092,923,804	-	-	30,092,923,804	26,038,953,295	1,309,115,008	-	-	4,053,970,509
	工具器具備品	704,411,400	-	4,601,794	699,809,606	642,778,280	14,786,150	-	-	57,031,326
計	89,578,507,473	291,390,000	645,440,087	89,224,457,386	62,851,930,548	3,027,829,183	688,217,140	37,354,424	25,684,309,698	
非償却 資産	土地	10,685,712,414	-	59,400,000	10,626,312,414	-	-	1,127,395,004	46,000,000	9,498,917,410
	建設仮勘定	4,972,000	338,206,000	336,490,000	6,688,000	-	-	-	-	6,688,000
	計	10,690,684,414	338,206,000	395,890,000	10,633,000,414	-	-	1,127,395,004	46,000,000	9,505,605,410
有形固定 資産合計	建物	48,557,152,083	319,970,548	394,379,977	48,482,742,654	28,321,315,019	1,467,238,327	492,454,773	34,543,285	19,668,972,862
	構築物	11,042,530,644	18,419,049	226,170,454	10,834,779,239	7,241,621,917	305,274,789	188,449,842	3,973,973	3,404,707,480
	機械及び装置	2,596,121,908	-	57,384,360	2,538,737,548	2,158,572,792	103,552,439	27,236,233	104,288	352,928,523
	船舶	30,156,141,852	1,595,000	38,237	30,157,698,615	26,102,432,149	1,311,184,189	-	-	4,055,266,466
	車両運搬具	254,568,935	25,745,530	19,899,397	260,415,068	194,560,536	19,855,200	-	-	65,854,532
	工具器具備品	8,778,569,007	291,591,064	156,419,848	8,913,740,223	7,779,307,027	445,262,311	-	-	1,134,433,196
	土地	10,685,712,414	-	59,400,000	10,626,312,414	-	-	1,127,395,004	46,000,000	9,498,917,410
	建設仮勘定	4,972,000	338,206,000	336,490,000	6,688,000	-	-	-	-	6,688,000
	計	112,075,768,843	995,527,191	1,250,182,273	111,821,113,761	71,797,809,440	3,652,367,255	1,835,535,852	84,621,546	38,187,768,469
無形固定 資産	特許権	25,182,214	2,322,586	-	27,504,800	18,733,539	2,585,050	-	-	8,771,261
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	984,270	112,488	-	-	140,630
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720
	ソフトウェア	208,659,719	36,597,000	-	245,256,719	131,088,675	33,522,882	-	-	114,168,044
	電話加入権	19,824,550	-	-	19,824,550	-	-	8,194,750	-	11,629,800
	その他	8,138,225	3,639,950	4,053,532	7,724,643	287,280	54,720	-	-	7,437,363
計	263,505,328	42,559,536	4,053,532	302,011,332	151,093,764	36,275,140	8,194,750	-	142,722,818	
投資その 他の資産	投資有価証券	694,144,715	59,240	138,701,150	555,502,805	-	-	-	-	555,502,805
	敷金・保証金	45,738,864	-	-	45,738,864	-	-	-	-	45,738,864
	長期前払費用	826,900	75,413,507	15,904,581	60,335,826	-	-	-	-	60,335,826
	預託金	1,055,990	72,370	62,080	1,066,280	-	-	-	-	1,066,280
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000
	退職給付引当金見返	7,395,361,563	414,283,440	753,940,975	7,055,704,028	-	-	-	-	7,055,704,028
	その他	5,250,000	5,040,000	1,470,000	8,820,000	-	-	-	-	8,820,000
計	8,142,428,032	494,868,557	910,078,786	7,727,217,803	-	-	-	-	7,727,217,803	

注1 退職給付引当金見返の当期減少額については、退職給付引当金と同額を計上しているものとあります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	246,938,248	267,808,301	-	246,938,248	-	267,808,301	
副産物	654,986	1,260,017	-	654,986	-	1,260,017	
仕掛品	21,939,337	1,185,424	-	21,939,337	-	1,185,424	
計	269,532,571	270,253,742	-	269,532,571	-	270,253,742	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,997,641	-	償還日 令和4年5月30日
	第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	40,197,309	-	償還日 令和4年11月25日
	第150回 大阪府5年	131,779,560	132,000,000	131,948,483	-	償還日 令和5年5月30日
	公大阪府371	8,203,440	8,000,000	8,045,184	-	償還日 令和5年4月26日
	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,862,137	-	償還日 令和7年5月23日
	第26-1回 福島県公債	48,839,295	47,710,000	48,286,809	-	償還日 令和6年11月28日
	第26-1回 佐賀県公債	14,781,794	14,440,000	14,614,577	-	償還日 令和6年11月28日
	第737回 東京都公債	10,240,600	10,000,000	10,118,426	-	償還日 令和6年9月20日
	第26-4回 京都府公債	67,961,520	66,000,000	66,912,043	-	償還日 令和6年6月20日
	第135回 共同発行	31,916,670	31,000,000	31,428,213	-	償還日 令和6年6月25日
	第26-3回 千葉県公債	19,578,447	19,050,000	19,301,570	-	償還日 令和6年7月25日
	第386回 大阪府公債	16,106,569	15,690,000	15,888,911	-	償還日 令和6年7月30日
	第2019-4回 福岡市5	3,994,240	4,000,000	3,997,417	-	償還日 令和6年6月28日
	東京都(20年)5回公募公債	11,113,800	10,000,000	10,609,510	-	償還日 令和7年3月19日
	第150回共同発行地方	28,368,936	27,600,000	28,051,307	-	償還日 令和7年9月25日
	徳島県平成25年度第756回公債	20,442,800	20,000,000	20,243,268	-	償還日 令和7年3月31日
	計	560,822,539	551,260,000	555,502,805	-	
貸借対照表 計上額合計			555,502,805			

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	785,962,139	693,066,574	785,962,139	-	693,066,574	
計	785,962,139	693,066,574	785,962,139	-	693,066,574	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,395,361,563	414,283,440	753,940,975	7,055,704,028	
退職一時金に係る債務	7,395,361,563	414,283,440	753,940,975	7,055,704,028	
退職給付引当金	7,395,361,563	414,283,440	753,940,975	7,055,704,028	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,702,728	125,443	-	18,828,171	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	3,243,501	74,115	-	3,317,616	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	27,959,029	119,036	-	28,078,065	会計基準第91特定有
計	49,905,258	318,594	-	50,223,852	

(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	42,268,370,749	291,390,000	-	42,559,760,749	注1
運営費交付金	38,751,000	-	-	38,751,000	
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
減資差益	405,922,696	715,385,920	-	1,121,308,616	注2
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	43,001,647,926	1,006,775,920	-	44,008,423,846	

注1 施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	17,350,592,000	14,004,813,459	535,604,917	-	14,540,418,376	1,539,903,114	1,270,270,510

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,669,404,802	4,669,404,802	人件費:3,047,798,147、研究材料消耗品費:158,175,406、保守修繕費:410,358,589、水道光熱費:98,645,378、その他:954,427,282
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,187,335,563	4,187,335,563	人件費:2,216,101,934、研究材料消耗品費:165,994,725、保守修繕費:726,911,497、水道光熱費:124,424,063、その他:953,903,344
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	1,299,419,182	1,299,419,182	人件費:251,425,869、研究材料消耗品費:74,666,640、保守修繕費:12,658,554、水道光熱費:307,006,407、その他:653,661,712
人材育成業務	1,374,341,478	1,455,879,195	人件費:567,985,241、研究材料消耗品費:54,113,734、保守修繕費:274,032,425、水道光熱費:103,535,733、その他:456,212,062
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	1,190	1,190	保険料:1,190
研究開発マネジメント(業務経費)	330,978,621	314,621,664	人件費:174,737,130、研究材料消耗品費:2,475,233、保守修繕費:4,806,558、水道光熱費:182,975、その他:132,419,768
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,771,426	14,771,426	その他委託費:48,230、保険料:14,723,196
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	38,304	38,304	保険料:38,304
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	74,420,411	69,487,632	人件費:29,959,907、保守修繕費:4,585,068、水道光熱費:1,102,627、その他:33,840,030
一般管理費(法人共通)	2,054,102,482	2,006,420,134	人件費:1,337,510,016、保守修繕費:34,575,393、水道光熱費:35,583,966、その他:619,070,812
合計	14,004,813,459	14,017,379,092	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	240,707,785	工具器具備品:80,110,142、 貯蔵品:119,339,334、 その他:41,258,309	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	152,029,043	工具器具備品:36,686,231、 貯蔵品:85,711,068、 その他:29,631,744	-	
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	42,371,944	工具器具備品:29,175,508、 貯蔵品:13,196,436	-	
人材育成業務	61,492,921	工具器具備品:8,240,980、 貯蔵品:48,962,323、 その他:4,289,618	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	2,357,084	工具器具備品:617,100、 ソフトウェア:550,000、特許権:1,781,887、 工業所有権:▲591,903	-	
法人共通	36,646,140	ソフトウェア:36,047,000、 貯蔵品:599,140	-	
合計	535,604,917		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	612,677,274	賞与引当金見返:281,167,331、 退職給付引当金見返:331,509,943
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	445,487,275	賞与引当金見返:204,441,186、 退職給付引当金見返:241,046,089
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	21,837,505	賞与引当金見返:21,837,505
人材育成業務	187,961,201	賞与引当金見返:106,295,709、 退職給付引当金見返:81,665,492
研究開発マネジメント(業務経費)	37,934,157	賞与引当金見返:37,934,157
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,881,744	賞与引当金見返:2,881,744
法人共通	231,123,958	賞与引当金見返:131,404,507、 退職給付引当金見返:99,719,451
合計	1,539,903,114	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,270,270,510	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に232,987,173円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に401,115,556円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に576,072,369円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に13,090円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に59,929,051円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に153,271円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,270,270,510	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	291,390,000	-	291,390,000	-	
計	291,390,000	-	291,390,000	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	269,304,360	-	-	6,107,000	-	-	-	263,197,360	
計	269,304,360	-	-	6,107,000	-	-	-	263,197,360	

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	125,768 (-)	9 (-)	7,776 (-)	3 (-)
職員	8,723,505 (1,245,795)	1,189 (598)	746,164 (-)	57 (-)
合計	8,849,273 (1,245,795)	1,198 (598)	753,940 (-)	60 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,620,837千円は含まれておりません。

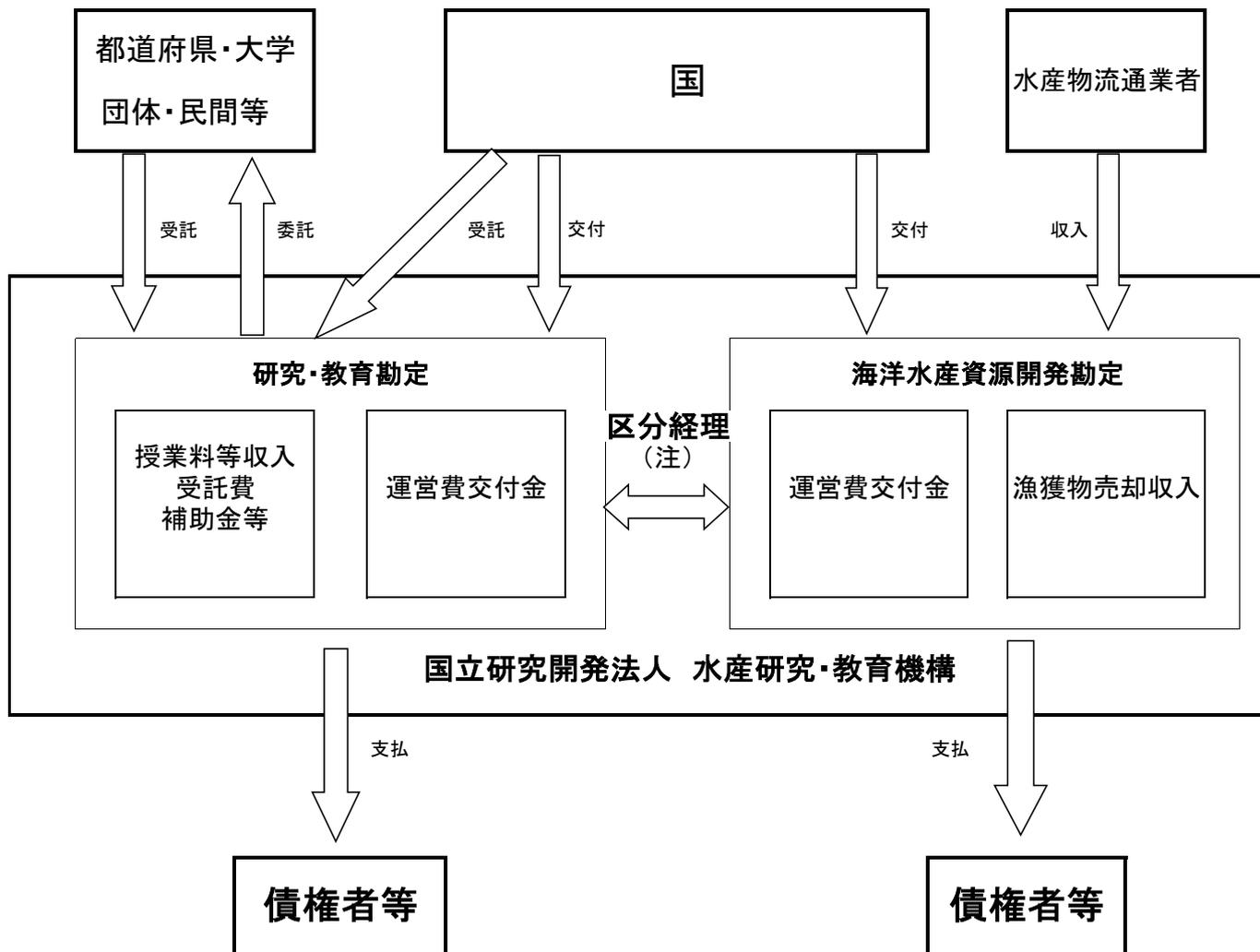
(11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要	
学術変革領域研究A	(13,700,000) 4,110,000	(2)	日本学術振興会科学研究費	
新学術領域研究	(7,931,980) 2,010,000	(1)		
基盤研究A	(14,240,000) 4,272,000	(10)		
基盤研究B	(68,432,947) 18,898,500	(40)		
基盤研究C	(39,635,182) 11,890,555	(45)		
基盤研究S	(6,900,000) 2,070,000	(2)		
挑戦的研究(萌芽)	(11,590,000) 3,477,000	(13)		
挑戦的研究(開拓)	(2,000,000) 600,000	(1)		
若手研究	(12,600,000) 3,690,000	(14)		
研究活動スタート支援	(2,300,000) 690,000	(2)		
特別研究員奨励費	(1,000,000) 300,000	(1)		
国際共同研究加速基金B	(3,400,000) 1,020,000	(6)		
厚生労働省科学研究費	(19,952,000) 2,930,000	(1)		厚生労働省科学研究費
合 計	(203,682,109) 55,958,055	(138)		

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,594,864,419	1,612,637,347	-	4,207,501,766
棚卸資産	255,797,289	14,456,453	-	270,253,742
前渡金	367,525	-	-	367,525
前払費用	1,001,725	24,464,871	-	25,466,596
未収収益	-	383,200	-	383,200
未収金	1,676,435,211	87,981,272	▲ 168,903,056	1,595,513,427
賞与引当金見返(注)	665,725,622	27,340,952	-	693,066,574
流動資産合計	5,194,191,791	1,767,264,095	▲ 168,903,056	6,792,552,830
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	48,437,795,229	44,947,425	-	48,482,742,654
減価償却累計額	28,313,000,093	8,314,926	-	28,321,315,019
減損損失累計額	492,454,773	-	-	492,454,773
構築物	10,834,779,239	-	-	10,834,779,239
減価償却累計額	7,241,621,917	-	-	7,241,621,917
減損損失累計額	188,449,842	-	-	188,449,842
機械及び装置	2,538,737,548	-	-	2,538,737,548
減価償却累計額	2,158,572,792	-	-	2,158,572,792
減損損失累計額	27,236,233	-	-	27,236,233
船 舶	30,157,698,615	-	-	30,157,698,615
減価償却累計額	26,102,432,149	-	-	26,102,432,149
車両運搬具	260,415,068	-	-	260,415,068
減価償却累計額	194,560,536	-	-	194,560,536
工具器具備品	8,606,411,483	307,328,740	-	8,913,740,223
減価償却累計額	7,569,104,324	210,202,703	-	7,779,307,027
土 地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414
減損損失累計額	1,127,395,004	-	-	1,127,395,004
建設仮勘定	6,688,000	-	-	6,688,000
有形固定資産合計	38,054,009,933	133,758,536	-	38,187,768,469
2 無形固定資産				
特許権	8,001,136	770,125	-	8,771,261
借地権	575,720	-	-	575,720
商標権	140,630	-	-	140,630
ソフトウェア	112,150,518	2,017,526	-	114,168,044
電話加入権	11,032,812	596,988	-	11,629,800
その他	6,751,433	685,930	-	7,437,363
無形固定資産合計	138,652,249	4,070,569	-	142,722,818
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	555,502,805	-	555,502,805
敷金・保証金	31,360,342	14,378,522	-	45,738,864
長期前払費用	60,182,555	153,271	-	60,335,826
預託金	1,066,280	-	-	1,066,280
出資金	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返(注)	6,837,825,463	217,878,565	-	7,055,704,028
その他	8,820,000	-	-	8,820,000
投資その他の資産合計	6,939,304,640	787,913,163	-	7,727,217,803
固定資産合計	45,131,966,822	925,742,268	-	46,057,709,090
資 産 合 計	50,326,158,613	2,693,006,363	▲ 168,903,056	52,850,261,920

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)	694,044,870	576,225,640	-	1,270,270,510
棚卸資産見返運営費交付金(注)	254,611,865	13,196,436	-	267,808,301
預り寄附金(注)	2,250,073	-	-	2,250,073
未払金	2,975,975,214	406,269,586	▲ 168,903,056	3,213,341,744
前受金	55,357,595	-	-	55,357,595
預り金	145,821,209	-	-	145,821,209
設備関係未払金	357,901,296	-	-	357,901,296
未払消費税等	134,555,700	-	-	134,555,700
賞与引当金	665,725,622	27,340,952	-	693,066,574
流動負債合計	5,286,243,444	1,023,032,614	▲ 168,903,056	6,140,373,002
II 固定負債				
資産見返負債	2,569,179,508	129,273,549	-	2,698,453,057
資産見返運営費交付金(注)	2,490,235,959	128,587,617	-	2,618,823,576
資産見返物品受贈額(注)	212,450	-	-	212,450
資産見返寄附金(注)	31,484,027	-	-	31,484,027
資産見返補助金等(注)	35,383,565	2	-	35,383,567
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	6,688,000	-	-	6,688,000
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,175,507	685,930	-	5,861,437
退職給付引当金	6,837,825,463	217,878,565	-	7,055,704,028
資産除去債務	41,519,653	8,704,199	-	50,223,852
固定負債合計	9,448,524,624	355,856,313	-	9,804,380,937
負債合計	14,734,768,068	1,378,888,927	▲ 168,903,056	15,944,753,939
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	61,091,433,337	1,280,647,533	-	62,372,080,870
資本金合計	61,091,433,337	1,280,647,533	-	62,372,080,870
II 資本剰余金				
資本剰余金	43,991,837,686	16,586,160	-	44,008,423,846
その他行政コスト累計額(注)	▲ 69,907,245,953	▲ 3,436,310	-	▲ 69,910,682,263
減価償却相当累計額(▲)(注)	▲ 62,857,869,461	▲ 687,325	-	▲ 62,858,556,786
減損損失相当累計額(▲)(注)	▲ 1,823,263,906	▲ 542,988	-	▲ 1,823,806,894
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 6,817,987	▲ 58,335	-	▲ 6,876,322
除売却差額相当累計額(▲)(注)	▲ 5,219,294,599	▲ 2,147,662	-	▲ 5,221,442,261
資本剰余金合計	▲ 25,915,408,267	13,149,850	-	▲ 25,902,258,417
III 利益剰余金	415,365,475	20,320,053	-	435,685,528
純資産合計	35,591,390,545	1,314,117,436	-	36,905,507,981
負債純資産合計	50,326,158,613	2,693,006,363	▲ 168,903,056	52,850,261,920

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	16,621,506,301	2,131,755,548	-	18,753,261,849
給与手当	7,073,869,590	215,831,132	-	7,289,700,722
福利厚生費	1,314,587,074	50,178,069	-	1,364,765,143
雑給	980,801,256	104,520,226	-	1,085,321,482
退職給付費用	197,380,970	23,378,844	-	220,759,814
外部委託費	887,781,577	195,770,974	-	1,083,552,551
研究材料消耗品費	1,218,344,044	74,666,640	-	1,293,010,684
旅費交通費	345,680,664	27,319,770	-	373,000,434
備品費	280,350,978	12,153,383	-	292,504,361
減価償却費	429,480,307	36,068,338	-	465,548,645
保守・修繕費	1,540,826,333	12,658,554	-	1,553,484,887
水道光熱費	1,212,887,319	307,006,407	-	1,519,893,726
用船費	480,041,005	860,240,098	-	1,340,281,103
その他経費	659,475,184	211,963,113	-	871,438,297
一般管理費	2,442,833,704	162,732,703	-	2,605,566,407
役員報酬	111,916,685	2,149,991	-	114,066,676
給与手当	1,263,246,763	89,363,802	-	1,352,610,565
福利厚生費	238,285,147	17,786,720	-	256,071,867
雑給	140,961,833	19,511,917	-	160,473,750
退職給付費用	185,064,273	8,459,353	-	193,523,626
旅費交通費	47,605,025	769,023	-	48,374,048
消耗品費	26,219,637	1,789,242	-	28,008,879
備品費	12,366,997	1,383,293	-	13,750,290
減価償却費	190,853,376	4,411,191	-	195,264,567
保守・修繕費	38,020,887	1,541,404	-	39,562,291
水道光熱費	37,273,455	335,452	-	37,608,907
賃借料	27,194,765	6,100,571	-	33,295,336
その他経費	123,824,861	9,130,744	-	132,955,605
経常費用合計	19,064,340,005	2,294,488,251	-	21,358,828,256
経常収益				
運営費交付金収益(注)	12,542,923,278	1,461,890,181	-	14,004,813,459
事業収益	535,009,626	699,906,126	-	1,234,915,752
成果普及及び提供収入	2,112,117	-	-	2,112,117
漁獲物売却収入	-	699,700,355	-	699,700,355
授業料等収入	496,743,892	-	-	496,743,892
財産賃貸収入	26,725,812	-	-	26,725,812
その他事業収入	9,427,805	205,771	-	9,633,576
受託収入	3,801,017,133	-	-	3,801,017,133
国又は地方公共団体	3,461,973,314	-	-	3,461,973,314
その他の団体	339,043,819	-	-	339,043,819
補助金等収益(注)	263,197,360	-	-	263,197,360
寄附金収益(注)	34,770,803	228,030	-	34,998,833
資産見返負債戻入(注)	681,647,881	54,507,202	-	736,155,083
資産見返運営費交付金戻入(注)	660,286,514	54,507,202	-	714,793,716
資産見返物品受贈額戻入(注)	336,470	-	-	336,470
資産見返寄附金戻入(注)	10,976,544	-	-	10,976,544
資産見返補助金等戻入(注)	10,048,353	-	-	10,048,353
賞与引当金見返に係る収益(注)	665,725,622	27,340,952	-	693,066,574
退職給付引当金見返に係る収益(注)	382,445,243	31,838,197	-	414,283,440
財務収益	62	201,429	-	201,491
受取利息	62	5,414	-	5,476
有価証券利息	-	196,015	-	196,015
雑益	76,759,486	4,707,298	-	81,466,784
その他の雑益	76,759,486	4,707,298	-	81,466,784
経常収益合計	18,983,496,494	2,280,619,415	-	21,264,115,909
経常損失	80,843,511	13,868,836	-	94,712,347
臨時損失	5,044,069	114,793	-	5,158,862
固定資産除却損	3,776,941	114,793	-	3,891,734
減損損失	1,267,122	-	-	1,267,122
固定資産売却損	6	-	-	6
臨時利益	5,295,459	114,793	-	5,410,252
固定資産売却益	661,783	-	-	661,783
資産見返運営費交付金戻入(注)	4,633,632	114,793	-	4,748,425
資産見返物品受贈額戻入(注)	42	-	-	42
資産見返寄附金戻入(注)	1	-	-	1
資産見返補助金等戻入(注)	1	-	-	1
当期純損失	80,592,121	13,868,836	-	94,460,957
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	162,201,346	34,188,889	-	196,390,235
当期総利益	81,609,225	20,320,053	-	101,929,278

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,105,938,197	▲ 1,163,248,806	-	▲ 4,269,187,003
人件費支出	▲ 11,960,428,148	▲ 536,656,952	-	▲ 12,497,085,100
その他の業務支出	▲ 3,886,448,352	▲ 565,220,954	-	▲ 4,451,669,306
運営費交付金収入	15,237,541,000	2,113,051,000	-	17,350,592,000
授業料等収入	495,315,656	-	-	495,315,656
受託収入	3,824,264,285	-	-	3,824,264,285
補助金等収入	268,603,587	-	-	268,603,587
漁獲物売却収入	-	636,213,984	-	636,213,984
寄附金収入	8,812,988	-	-	8,812,988
その他の収入	120,095,181	4,166,206	-	124,261,387
預り金の増減	761,309,014	-	-	761,309,014
小計	1,763,127,014	488,304,478	-	2,251,431,492
利息の受取額	58	2,166,497	-	2,166,555
消費税還付収入	23,608,680	19,572,236	-	43,180,916
国庫納付金の支払額	▲ 1,358,566,347	▲ 373,762,990	-	▲ 1,732,329,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	428,169,405	136,280,221	-	564,449,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入	-	136,750,000	-	136,750,000
定期預金の預入による支出	-	▲ 439,177,461	-	▲ 439,177,461
有形固定資産の取得による支出	▲ 740,652,298	▲ 44,812,418	-	▲ 785,464,716
有形固定資産の売却による収入	36,254,390	-	-	36,254,390
無形固定資産の取得による支出	▲ 44,620,216	▲ 1,890,578	-	▲ 46,510,794
施設費による収入	408,993,133	-	-	408,993,133
敷金の差入れによる支出	-	▲ 2,147,662	-	▲ 2,147,662
敷金の返還による収入	24,158,278	16,526,184	-	40,684,462
その他の支出	▲ 37,910	-	-	▲ 37,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 315,904,623	▲ 334,751,935	-	▲ 650,656,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 37,329,060	-	-	▲ 37,329,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 37,329,060	-	-	▲ 37,329,060
IV 資金増減額	74,935,722	▲ 198,471,714	-	▲ 123,535,992
V 資金期首残高	2,519,928,697	1,371,931,600	-	3,891,860,297
VI 資金期末残高	2,594,864,419	1,173,459,886	-	3,768,324,305

4 行政コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	16,621,506,301	2,131,755,548	-	18,753,261,849
一般管理費	2,442,833,704	162,732,703	-	2,605,566,407
臨時損失	5,044,069	114,793	-	5,158,862
損益計算書上の費用合計	19,069,384,074	2,294,603,044	-	21,363,987,118
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	3,027,395,083	434,100	-	3,027,829,183
減損損失相当額(注)	83,354,424	-	-	83,354,424
利息費用相当額(注)	281,693	36,901	-	318,594
除売却差額相当額(注)	▲ 13,362,160	-	-	▲ 13,362,160
その他行政コスト合計	3,097,669,040	471,001	-	3,098,140,041
III 行政コスト	22,167,053,114	2,295,074,045	-	24,462,127,159

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(14) 勘定別の利益の処分にに関する書類

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期未処分利益	81,609,225	20,320,053	101,929,278
当期総利益	81,609,225	20,320,053	101,929,278
II 利益処分量	81,609,225	20,320,053	101,929,278
積立金	81,609,225	20,320,053	101,929,278

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	168,903,056	研究・教育勘定	未収金	168,903,056
	計	168,903,056		計	168,903,056

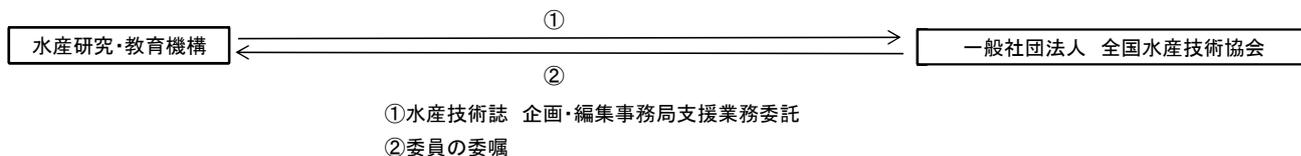
(16) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術協会
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓発普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長) 業務統括理事 原 武史 理事 石田 基雄 理事 内海 和彦 理事 川真田 憲治 理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター-東北区水産研究所長) 理事 長谷 成人 理事 眞鍋 武彦 理事 和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事) 理事 和田 有二 監事 山田 久 ((独)水産総合研究センター-中央水産研究所長) 監事 岡田 洋

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

関係公益法人名	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術協会	資産	283,216,588
	負債	138,164,367
	正味財産	145,052,221
	当期収入合計額	1,071,540,715
	当期支出合計額	1,028,066,525
	当期収支差額	43,474,190

正味財産増減の部

[単位:円]

一般社団法人 全国水産技術協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
1,071,540,715	376,747,145	694,793,570	1,028,066,525	1,002,797,706	4,438,719	20,830,100	43,474,190	101,578,031	145,052,221
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
-	-	-	-	-	-	-	145,052,221		

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

[単位:円]

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術協会	未収入金	13,200
	未払金	5,914,700

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術協会	1,067,101,996	6,941,000	0.65%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
6,941,000	-	-	6,941,000
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

(17) 開示すべきセグメント情報

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	8,433,948,695	5,623,685,744	2,131,870,341	2,325,610,822	316,766,806	18,831,882,408	2,532,104,710	21,363,987,118
その他行政コスト								
減価償却相当額	1,159,492,317	832,533,648	612,425	414,753,126	69,630,087	2,477,021,603	551,060,805	3,028,082,408
減損損失相当額	31,924,744	22,922,467	483,817	11,419,556	1,917,152	68,667,736	15,229,676	83,897,412
利息費用相当額	107,888	77,466	51,978	38,592	6,479	282,403	57,625	340,028
除売却差額相当額	▲ 5,117,707	▲ 3,674,594	1,913,624	▲ 1,830,616	▲ 307,330	▲ 9,016,623	▲ 2,197,875	▲ 11,214,498
その他行政コスト合計	1,186,407,242	851,858,987	3,061,844	424,380,658	71,246,388	2,536,955,119	564,150,231	3,101,105,350
行政コスト	9,620,355,937	6,475,544,731	2,134,932,185	2,749,991,480	388,013,194	21,368,837,527	3,096,254,941	24,465,092,468
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,175,499,090	5,152,120,757	2,111,148,933	2,566,692,886	430,904,645	17,436,366,311	3,579,844,550	21,016,210,861
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	8,432,348,362	5,622,531,461	2,131,755,548	2,325,038,788	241,587,690	18,753,261,849	-	18,753,261,849
一般管理費	-	-	-	-	75,100,802	75,100,802	2,530,465,605	2,605,566,407
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,432,348,362	5,622,531,461	2,131,755,548	2,325,038,788	316,688,492	18,828,362,651	2,530,465,605	21,358,828,256
事業収益								
運営費交付金収益	4,669,404,802	4,187,335,563	1,299,419,182	1,374,342,668	405,399,032	11,935,901,247	2,068,912,212	14,004,813,459
成果普及及び提供収入	5,531	10,501	-	-	2,096,085	2,112,117	-	2,112,117
漁獲物売却収入	-	-	699,700,355	-	-	699,700,355	-	699,700,355
授業料等収入	-	-	-	496,743,892	-	496,743,892	-	496,743,892
財産賃貸収入	6,108,574	11,597,439	-	9,019,799	-	26,725,812	-	26,725,812
その他事業収入	2,039,374	3,871,857	205,771	1,107,750	2,408,824	9,633,576	-	9,633,576
受託収入								
国又は地方公共団体	2,767,899,302	646,301,311	-	47,772,701	-	3,461,973,314	-	3,461,973,314
その他の団体	151,439,890	167,374,142	-	20,229,787	-	339,043,819	-	339,043,819
補助金等収益	238,359,145	7,253,332	-	17,584,883	-	263,197,360	-	263,197,360
寄附金収益	13,782,845	11,628,803	228,030	8,736,877	622,278	34,998,833	-	34,998,833
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	220,797,778	159,256,270	50,096,011	78,923,461	10,804,998	519,878,518	194,915,198	714,793,716
資産見返物品受贈額戻入	143,205	103,290	-	51,188	7,008	304,691	31,779	336,470
資産見返寄附金戻入	5,133,608	3,702,752	-	1,834,992	251,219	10,922,571	53,973	10,976,544
資産見返補助金等戻入	4,722,726	3,406,392	-	1,688,123	231,112	10,048,353	-	10,048,353
賞与引当金見返に係る収益	255,253,085	185,598,530	19,629,739	94,020,223	17,746,418	572,247,995	120,818,579	693,066,574
退職給付引当金見返に係る収益	129,712,097	94,315,704	23,378,844	70,878,933	▲ 96,492,324	221,793,254	192,490,186	414,283,440
財務収益								
受取利息	-	-	5,414	-	-	5,414	62	5,476
有価証券利息	-	-	196,015	-	-	196,015	-	196,015
雑益								
その他の雑益	18,324,823	34,790,605	4,707,298	23,061,358	-	80,884,084	582,700	81,466,784
計	8,483,126,785	5,516,546,491	2,097,566,659	2,245,996,635	343,074,650	18,686,311,220	2,577,804,689	21,264,115,909
事業損益	50,778,423	▲ 105,984,970	▲ 34,188,889	▲ 79,042,153	26,386,158	▲ 142,051,431	47,339,084	▲ 94,712,347
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	1,493,744	1,077,403	-	533,934	73,098	3,178,179	713,555	3,891,734
減損損失	106,586	76,878	-	38,099	5,216	226,779	1,040,343	1,267,122
固定資産売却損	3	2	-	1	-	6	-	6
その他の臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,600,333	1,154,283	-	572,034	78,314	3,404,964	1,753,898	5,158,862
臨時利益								
固定資産売却益	311,038	224,344	-	111,180	15,221	661,783	-	661,783
資産見返運営費交付金戻入	1,407,428	1,015,144	-	503,081	68,874	2,994,527	1,753,898	4,748,425
資産見返物品受贈額戻入	20	14	-	7	1	42	-	42
資産見返寄附金戻入	1	-	-	-	-	1	-	1
資産見返補助金等戻入	1	-	-	-	-	1	-	1
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,718,488	1,239,502	-	614,268	84,096	3,656,354	1,753,898	5,410,252

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
当期純損益	50,896,578	▲ 105,899,751	▲ 34,188,889	▲ 78,999,919	26,391,940	▲ 141,800,041	47,339,084	▲ 94,460,957
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	77,658,850	56,744,527	34,188,889	27,576,135	-	196,168,401	221,834	196,390,235
当期総損益	128,555,428	▲ 49,155,224	-	▲ 51,423,784	26,391,940	54,368,360	47,560,918	101,929,278
V 総資産								
現金及び預金	993,833,073	713,587,716	1,612,637,347	355,496,426	59,681,881	3,735,236,443	472,265,323	4,207,501,766
棚卸資産	119,339,334	86,896,492	14,456,453	48,962,323	-	269,654,602	599,140	270,253,742
前渡金	367,525	-	-	-	-	367,525	-	367,525
前払費用	141,403	268,462	24,464,871	13,090	-	24,887,826	578,770	25,466,596
未収収益	-	-	383,200	-	-	383,200	-	383,200
未収金	577,384,816	414,571,342	87,981,272	206,531,905	34,673,240	1,321,142,575	443,273,908	1,764,416,483
賞与引当金見返	255,253,085	185,598,530	19,629,739	94,020,223	17,746,418	572,247,995	120,818,579	693,066,574
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,305,496,951	941,578,243	36,632,499	463,955,182	63,148,768	2,810,811,643	16,858,161,219	19,668,972,862
構築物	27,391,597	19,724,076	-	5,959,250	815,850	53,890,773	3,350,816,707	3,404,707,480
機械及び装置	127,063,852	91,648,183	-	45,418,568	6,218,018	270,348,621	82,579,902	352,928,523
船舶	1,905,225,589	1,374,194,627	-	682,611,806	93,234,444	4,055,266,466	-	4,055,266,466
車両運搬具	33,761,621	24,306,732	-	6,848,568	937,602	65,854,523	9	65,854,532
工具器具備品	488,459,512	328,349,530	97,126,037	133,971,665	17,095,078	1,065,001,822	69,431,374	1,134,433,196
土地	-	-	-	-	-	-	9,498,917,410	9,498,917,410
建設仮勘定	3,892,416	2,795,584	-	-	-	6,688,000	-	6,688,000
特許権	-	-	770,125	-	8,001,136	8,771,261	-	8,771,261
商標権	-	-	-	-	140,630	140,630	-	140,630
借地権	270,588	195,169	-	96,721	13,242	575,720	-	575,720
ソフトウェア	14,505,977	10,462,822	-	5,185,115	1,259,867	31,413,781	82,754,263	114,168,044
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,629,800	11,629,800
その他無形固定資産	-	-	685,930	-	6,217,913	6,903,843	533,520	7,437,363
投資有価証券	-	-	555,502,805	-	-	555,502,805	-	555,502,805
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	45,738,864	45,738,864
長期前払費用	367,505	697,728	-	20,028	204,435	1,289,696	59,046,130	60,335,826
預託金	509,257	367,186	-	166,977	22,860	1,066,280	-	1,066,280
出資金	23,500	16,950	-	8,400	1,150	50,000	-	50,000
退職給付引当金見返	2,613,638,566	1,900,417,680	162,743,477	1,003,721,794	195,879,889	5,876,401,406	1,179,302,622	7,055,704,028
その他投資資産	-	-	-	8,820,000	-	8,820,000	-	8,820,000
計	8,466,926,167	6,095,677,052	2,613,013,755	3,061,808,041	505,292,421	20,742,717,436	32,276,447,540	53,019,164,976

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけま・管理に係る研究開発
水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発
漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	漁業・養殖業の持続的な発展に向けた、資源変動に柔軟に対応するための操業体制の開発調査や、新しい生産システム構築のための実証化調査
人材育成業務	水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教員の認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化
研究開発マネジメント	①イノベーションの推進及び他機関との連携 ②国際的な研究協力の推進 ③知的財産の活用促進 ④漁業者等の信頼関係の構築 ⑤広報活動の推進 ⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮 ⑦PDCAサイクルの徹底 ⑧その他の行政対応、社会貢献

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。

(5) セグメント区分につきましては、第4期中長期計画において「研究開発成果の最大化等」「水産資源の持続的な利用のための研究開発」「水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発」「海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究」「人材育成業務」及び「法人共通」の6区分としておりましたが、当事業年度より「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」「漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査」「人材育成業務」「研究開発マネジメント」及び「法人共通」の6区分に変更致しました。セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、中長期計画の変更に伴い改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。